

# 京都府の雇用失業情勢

＝令和元年12月及び令和元年内容＝

令和2年1月31日  
京都労働局職業安定部

## I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

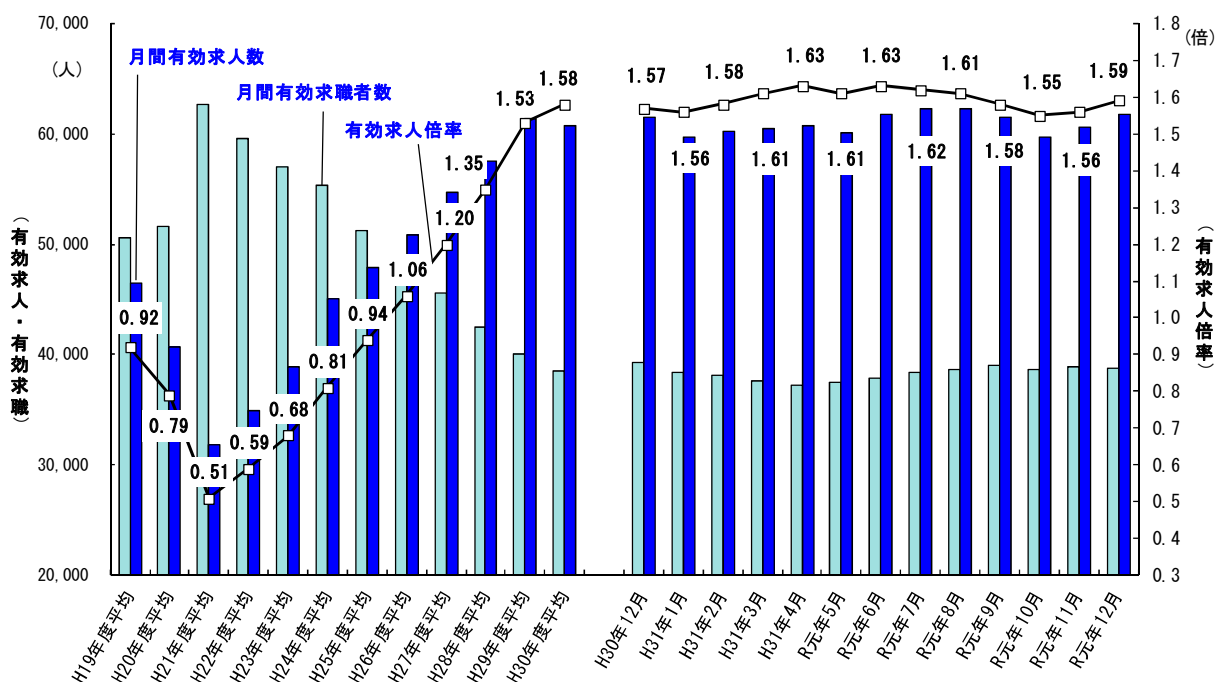
### 1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.3%増と117か月連続で増加している。  
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で減少しているが、雇用保険受給者実人員は増加した。  
有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍で、前月より0.03ポイント上昇し、32か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.29倍で、前年同月より0.02ポイント上昇し、31か月連続で1倍以上の高水準を維持している。

令和元年の有効求人倍率は、1.60倍で前年の1.57倍より0.03ポイント上昇した。

#### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数こより改訂されている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

令和元年12月末の雇用保険被保険者数は767,911人で、前年同月比1.3%増と117か月連続で増加している。就職件数は2,324件と前年同月比で7.7%減となった。また、就職率は37.8%となり、前年同月差3.5ポイント低下した。

### (2) 失業に関する指標

令和元年12月の雇用保険受給者実人員は8,057人と前年同月比で4.7%増となり、受給資格決定件数は1,687人と前年同月比で3.1%増となった。

新規求職者は、前年同月比0.9%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同2.2%増となり、自己都合離職者については同1.0%減少した。在職者も同5.8%減となり、全体では同2.8%減少した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

令和元年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.9%増加し、有効求職者数は同0.4%減少した結果、1.59倍で、前月より0.03ポイント上昇し、32か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で9.0%増加し、新規求職者数は同2.5%減少した結果、2.70倍となり、前月より0.28ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で5.2%増となったが、その要因は、製造業、運輸業、郵便業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業で増加したことによる。令和元年計では、前年と保合となった。

製造業では、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で2.1%減少した。令和元年計では、前年より9.2%減となった。

【京都労働局 令和2年1月31日公表資料参照のこと】

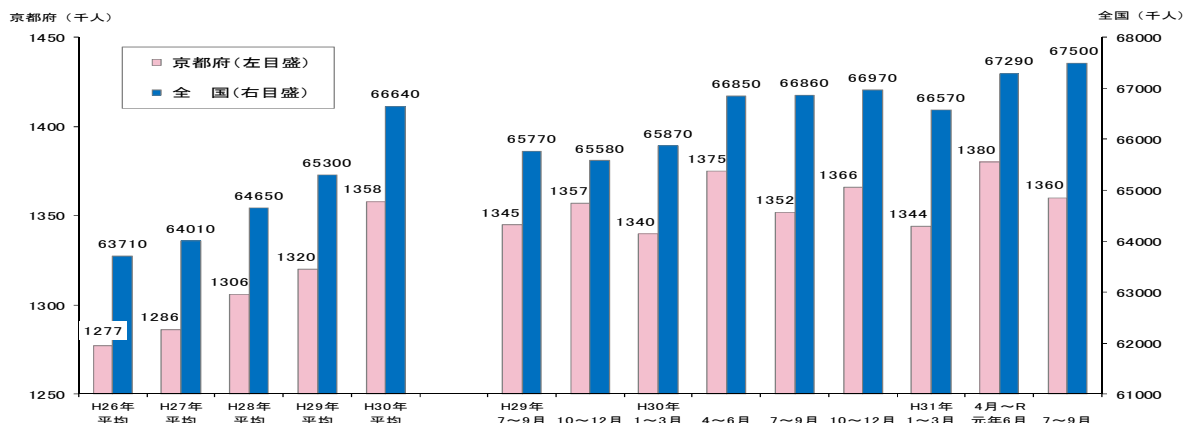
## 3 その他の主な指標

京都府内の令和元年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.2%と前年同期差0.3ポイント改善。 |
| (2) 完全失業者数   | 3.1万人と前年同期比11.4%減少。  |
| (3) 就業者数     | 136.0万人と前年同期比0.6%増加。 |

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

## II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

### 1 完全失業率等の動向

令和元年12月の完全失業率（季節調整値）は2.2%と前月と同水準（男性は2.3%、女性は2.0%）。  
※約26年ぶりの低い水準。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は145万人と前年同月差14万人減少した。なお、季節調整値は150万人と前月より1万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は81万人増加、雇用者は80万人増加、非労働力人口は77万人減少（いずれも原数値）。

### 2 有効求人倍率等の動向

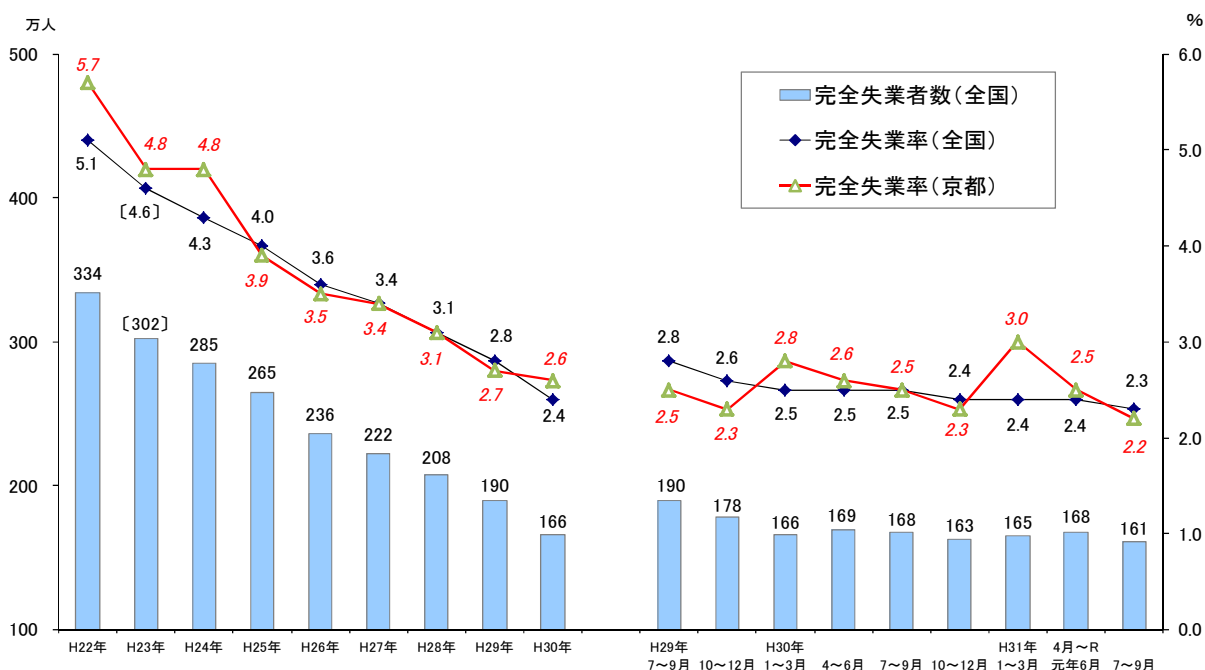
令和元年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍であり、前月と同水準。  
※約45年ぶりの高い水準で推移。  
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.43倍で、前月より0.11ポイント上昇。  
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は96万人と前月比4.0%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和2年1月31日公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔〕内の数値は補完的に推計した値。）  
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。  
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

令和元年12月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	R1/	年率換算1.8%
実質国内総生産成長率	0.4	7~9月	(2次速報)
(季節調整値) 就業者数	万人 6,782	R1/12	前月は6,769万人 前月差13万人増加
(季節調整値) 雇用者数	万人 6,043	R1/12	前月は6,035万人 前月差8万人増加
(原数値) 完全失業者数	万人 145	R1/12	男性88万人・女性58万人(季節調整値は150万人) 前年同月差14万人減少
(季節調整値) 完全失業率	% 2.2	R1/12	前月と同水準 前月は2.2%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.43	R1/12	前月より0.11ポイント上昇 前月は2.32倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.57	R1/12	前月と同水準 前月は1.57倍
月末被保険者数	人 44,311,499	R1/12	前年同月43,680,419人、前年同月比1.4%増加 前月は44,283,156人
受給資格決定件数	件 78,720	R1/12	前年同月75,211件、前年同月比4.7%増加 前月は94,477件
受給者実人員	人 386,234	R1/12	前年同月357,329人、前年同月比8.1%増加 前月は385,714人
受給率	% 0.86	R1/12	前年同月0.81%、前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.86%
(四半期平均[モデル推計値]) 就業者数	万人 136.0	R1/ 7~9月	前年同期135.2万人、前年同期比0.6%増加 前期は138.0万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業者数	万人 3.1	R1/ 7~9月	前年同期3.5万人、前年同期比11.4%減少 前期は3.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業率	% 2.2	R1/ 7~9月	前年同期2.5%、前年同期差0.3ポイント改善 前期は2.5%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.70	R1/12	前月より0.28ポイント上昇 前月は2.42倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.59	R1/12	前月より0.03ポイント上昇 前月は1.56倍
(原数値) うち中高年齢者	倍 1.06	R1/12	前年同月1.07倍、前年同月差0.01ポイント低下 前月は1.04倍
(原数値) うち55歳以上	倍 1.06	R1/12	前年同月1.12倍、前年同月差0.06ポイント低下 前月は1.06倍
月末被保険者数	人 767,911	R1/12	前年同月758,125人、前年同月比1.3%増加 前月は767,606人
受給資格決定件数	件 1,687	R1/12	前年同月1,637件、前年同月比3.1%増加 前月は1,970件
受給者実人員	人 8,057	R1/12	前年同月7,695人、前年同月比4.7%増加 前月は8,075人
受給率	% 1.04	R1/12	前年同月1.00%、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は1.04%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成30年12月以前の値が再調整済み。  
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。  
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、  
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。  
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 21,148	R1/12	前年同月20,099人、前年同月比5.2%増加 前月は19,788人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 60,211	R1/12	前年同月60,420人、前年同月比0.3%減少 前月は60,897人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 6,150	R1/12	前年同月6,095件、前年同月比0.9%増加 前月は7,088件	
	うち中高年(一般)	件 1,685	R1/12	前年同月1,630件、前年同月比3.4%増加 前月は1,807件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 35,022	R1/12	前年同月35,195人、前年同月比0.5%減少 前月は37,217人	
	うち中高年(一般)	人 9,030	R1/12	前年同月8,850人、前年同月比2.0%増加 前月は9,387人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,992	R1/12	前年同月44,770事業所、前年同月比0.5%増加 前月は44,931事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,608	R1/12	前年同月4,397件、前年同月比4.8%増加 前月は4,983件	
	就 職 件 数	件 2,324	R1/12	前年同月2,517件、前年同月比7.7%減少 前月は2,504件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 37.8	R1/12	前年同月41.3%、前年同月差3.5ポイント低下 前月は35.3%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 28.7	R1/12	前年同月29.8%、前年同月差1.1ポイント低下 前月は28.9%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 10.7	R1/12	前年同月11.5%、前年同月差0.8ポイント低下 前月は12.4%	
	R2年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.25	R1/11	前年同月3.00倍、前年同月差0.25ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 78.4	R1/11	前年同月81.3%、前年同月差2.9ポイント低下
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,581,570	R1/12	令和2年1月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 26,580	R1/12	3か月連続マイナス 前年同月比7.0%減少	
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 20	R1/12	前年同月17件、前年同月比17.6%増加 前月は28件	
	(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 102.2	R1/12	前年同月比0.5%の上昇 前月比0.1%の下落	

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。  
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)